

## 研究室と教育・研究・連携活動

八尾坂, 修

九州大学大学院人間環境学研究院 : 教授 : 教育経営学 (教育行政, 学校経営)

<https://doi.org/10.15017/20241>

---

出版情報 : 教育経営学研究紀要. 14, pp.1-3, 2011-09. The Laboratory of Educational Administration, Educational Law, Graduate School of Kyushu University

バージョン :

権利関係 :

## <巻頭言>

# 研究室と教育・研究・連携活動

八尾坂 修

## 1. 日本教育行政学会第46回大会開催（九大箱崎キャンパス）

研究活動もあれこれ30年を過ぎ、九州大学定年（予定65歳、残り4年余り）の時期も近くなったせいか、学会大会会場の誘いも来る。これまで、全国大会として、日本教育経営学会、アメリカ教育学会（前勤務先の奈良教育大学）を引き受け、九州大学に異動してからは、2005年度に日本教育制度学会大会を開催してきた。この3大会は、大会プログラム作成まですべて一人で行ってきた（印刷会社さんのサポートはあった）が、今回の日本教育行政学会大会は大幅に異なっている。情報化の進展の中で「迅速に」発表者、参加者、広告掲載会社等にメールでの対応が可能となった。筆者もプログラム作成のプロセスにおいて、司会者の選定・依頼、これまでの経験からのアドバイス等を院生諸君にしているのであるが、2011年10月7日（金）～10月9日（日）の大会まで、特に実行委員である梶原健二、畑中大路両大学院生のエクセレントな事務作業に頭が下がる思いである。また大会当日は、多数の大学院生、学部生の方々に大会準備の協力をいただくことになっている。

今回の日本教育行政学会大会は多数の自由研究の申し込みをいただいた。大会のスポットとしては10月7日（金）の夕刻に特別企画「大震災と教育行政（学）の課題」があり、公開シンポジウムも10月8日（土）にある。この公開シンポジウムのプログラム掲載案内版を以下に提示してみよう。ちなみに四名の発表者はテーマに関して第一線の方々であり、発表の了承をしてくださったことに感謝する次第である。時宜に適したテーマ内容と考えている。多数の方々の参加を楽しみにしている。

## 公開シンポジウム「中教審答申（平成18年7月）後の教員養成・研修改革の展望」

### シンポジスト

#### 1. 中央教育審議会における論議の方向—教員免許・養成・研修—

安彦 忠彦（中央教育審議会教員養成部会長・早稲田大学）

#### 2. 大学と教育委員会・地域との連携による養成・研修行政の方策

篠原 清昭（岐阜大学）

#### 3. スクールリーダーに期待される学校マネジメント—民間校長の経験をふまえて—

藤原 和博（大阪府知事特別顧問・前杉並区立和田中学校校長）

#### 4. 「新しいふくおかの教育計画」の推進と教育力向上

久池井 良人（福岡市教育委員会理事）

### コーディネーター

八尾坂 修（九州大学）

## 〔趣旨〕

### 1. 審議過程報告の特徴

平成 22 年 6 月 3 日に川端達夫文部科学大臣から中央教育審議会に「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について」の諮問がなされた。20 ヶ月あまりの教員養成部会による集中討議によってまとめられた中教審答申（平成 18 年 7 月）「今後の教員養成・免許制度の在り方について」を踏まえ、教職大学院制度の創設、教員免許更新制の導入等が実現したが、学校の抱える課題に必ずしも十分に対応できていないといった指摘もあることから、更なる改革を現政権は求めたのである。

この諮問のもとで中央教育審議会教員の資質能力向上特別部会が平成 22 年 6 月 29 日に開催され、8 回の審議を経て、平成 23 年 1 月 31 日に「審議経過報告」（本文・参考資料 67 総頁）が提示された。この報告は、「1. 教員養成の在り方」「2. 教員免許制度の在り方」「3. 採用と学校現場への多様な人材の登用の在り方」「4. 現職研修の在り方」「5. 教育委員会・大学等の関係機関の連携・協働」「6. 当面取り組むべき課題」について報告している。

しかもこの「審議経過報告」を子細に検討し、実現可能性を検証するため、「基本制度ワーキンググループ」が平成 23 年 6 月に設置されている。同ワーキンググループは文部科学省より提示された案を参考にしつつ現在検討を進めている。この案では、これまでの団体等の意見を踏まえた議論、審議経過報告等で示された「基礎免許状（学士レベル）」、「一般免許状（修士レベル）」、「専門免許状」の位置づけや効力をイメージ化している。

### 2. ワーキンググループの検証に向けた課題

この改革案は、「教職生涯学習成長」「学習主体の教育」「学びの継続性」の観点であり、中教審答申（平成 18 年 7 月）を発展的に継承していると考えられる。この点、たとえば、「審議経過報告」でも提示されているように、採用後の一般免許状習得のための修士レベルの課程等について、初任者研修の実施内容を取り込んだものとするなど養成機関と初任者の時期について複合的にとらえる必要もある。また学校経営、生徒指導、教科指導、特別支援教育などの分野について一定の専門性を公的に証明する「専門免許状」の創設が浮上している。学校経営等に関する履修（大学院や研修センターにおけるカリキュラムの履修や講習会での履修）はアメリカやイギリスにおける校長養成制度から手がかりを得る余地もある。

さらに「審議経過報告」で様々な社会人等が、その専門性を活かしつつ、教員を志せるようにするため学士の教職課程を修了していない者を対象とした修士レベルの課程の設置の検討が提示されている。ただこのような選択ルートを充実させるには、特別選考による教職のポスト確保、経済的支援のほか、現行の教職大学院等の拡充が必要となる。そのためにも地域の状況により昼夜開講制、土・日・夏季休業中の履修とともに、修了者のポジティブな活用（ミドルリーダーとしての配置・処遇）といったインセンティブが期待されよう。

### 3. シンポジウムの意図

上記の課題意識を念頭に置きつつ、本シンポジウムでは教員養成、研修改革の展望を、基本的な制度枠組の在り方とともに、具体的な運用面での望ましい在り方、課題、さらには学校組織における校長（スクールリーダー）の指導的役割と教育活動へのポジティブな反映、具体的な教育施策にみられる教育力向上に向けたスパイラル成果等、総合的な視座から進めることにしたい。

そこでシンポジストとして、教員養成部会長であると同時に、特別部会、ワーキンググループ・メンバーでもある安彦忠彦氏から改革の今日的視点と今後の展望を、大学で教職大学

院の講義や教員免許更新講習等担当している篠原清昭会員には大学と教育委員会・地域との双方向的連携による新しい研修行政の在り方等を提示していただく。また民間校長の経験があり、学校支援地域本部の立ち上げのもと学校力（子どもの教育力）向上に実績のある藤原和博氏には、学校マネジメントの真髓について、さらに近年すぐれた施策を推進し、成果を上げつつある福岡市の教育計画に基づく教育力向上の在り方を、久池井良人理事に発言していただき、フロアの参加者の意見交換を踏まえた議論を建設的に深めることにしたい。

（文責：コーディネーター 八尾坂修）

## 2. 院生・学部生への研究指導

研究活動と教育活動の双方に関連があると思うが、筆者の教育経営学（教育行政・学校経営学）研究室と隣室の元兼正浩先生の教育法制論研究室では、中留武昭・篠原清昭先生からの継続で、今回教育経営学研究紀要 14 号を刊行出来た。院生諸君の日ごろの努力の賜である。たまたま筆者の研究室には若手の院生のほかに、留学生（中国）とともに、在職者である社会人院生（40代から60代の、幼・初等・中等教育学校、大学、教育委員会）、学部生、研究生がおり、少人数学級並（“24の瞳”をはるかに超えている）である。すべての指導学生の方の名前を記憶しているが、時には忘れることもある。つねに携帯電話で連絡できるよう一覧メモを作成し、必要がある時、コミュニケーションを図るようにしている（メールでは心情が伝わらないからである？）。社会人院生には遠方（他県）で勤務している方もおり、特に博士課程の院生は博士論文作成のための研究に専念することのみであり、やや疎遠になりがちである。

元兼研究室の潜在的能力のある院生も、この研究室紀要や地域学会としての九州教育経営学会等で貢献している。そのうち本紀要には、金子研太君が投稿し、掲載された。私の研究室では、この4月にめでたく長崎県立大学に専任教員として赴任した雪丸武彦君と、主に若手の院生（威蕊、李昱輝、梶原健二、畑中大路、呉会利、韓冰梅、張惠婷、王爽、曾我悦子）が研究論文、あるいは研究ノートに投稿し、掲載されている。ヒドゥン・カリキュラムではないが、前向きな研究室文化を院生自らが築いているからだと察している。

私自身としては、大学院への入学と修了を無事果たさせるのが第一の責務であると肝に銘じている。在学期間の指導ストラテジーを個別に検討することが重要と、近年特に思いが強まり、省察の機会も忘れてはならない。研究室の学部生も卒業までの限定された期間の中で実現可能で満足のいく仕上げを行っていただきたいし、そのためには、留学生を含め日頃の個・集団に応じた指導が不可欠ではないかと念頭に置いている。

この研究室は、元兼研究室を含め学会事務局、学会大会実行委員会、紀要編集、委嘱・科研研究プロジェクト等の活動を行っているせいか、院生諸君の“研究事務処理能力”は優秀さを極める。今後もし協力いただくことは、多々あるのは確かである。院生諸君あつての研究室の存在感（力）をとらえている。ただし、まずは自己の研究テーマを最優先の幹としてオンリーワンの自信の持てる研究課題を定義、発展させ、漸次磨きをかけて欲しい。

前途あるかけがえのない皆さんへ。